

風力発電メンテ 産業化模索



需要拡大も人材難

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によると、2016年3月時点の国内の風力発電設備は約2100基、設備容量は約310万キロワットと10年前に比べほぼ倍増。政府が定める30年度の電源構成比率は再生可能エネルギーの割合を22～24%としており、風力は1千万キロワットに広がる見込み。日本風力発電協会（東京）は30年度の目標として、その3倍超の3620万キロワットを掲げている。

イー・ウインドは地元の風力発電施設の保守、管理に携わったことを機に08年、建設業から転換。現在は全国約180基のメンテナンスや遠隔監視

全国的な風力発電設備の増加に伴い、保守、管理業務の需要が拡大している。県内では、風力発電設備を専門に全国展開する五島市のイー・ウインドが今後の事業拡大を見据えるが、課題は人材不足。こうした状況を踏まえ、海洋再生可能エネルギーに関連した産業集積を目指すNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会は、新規参入を促す事業者向けセミナーの開催を計画するなど産業化を模索している。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によると、2016年3月時点の国内の風力発電設備は約2100基、設備容量は約310万キロワットと10年前に比べほぼ倍増。政府が定める30年度の電源構成比率は再生可能エネルギーの割合を22～24%としており、風力は1千万キロワットに広がる見込み。日本風力発電協会（東京）は30年度の目標として、その3倍超の3620万キロワットを掲げている。

イー・ウインドは地元の風力発電施設の保守、管理に携わったことを機に08年、建設業から転換。現在は全国約180基のメンテナンスや遠隔監視

長崎海洋産業クラスター協

参入促すセミナー開催へ

業務を実施。設備増加と人手不足を背景に、依頼は年々増えているという。

一方で専門的な知識や技能が求められ、高所作業も必要。人材育成に相当な時間がかかるため、「人材の確保は追いついていない」。同協会によると、風力発電の保守に携わる人員は14年度680人。30年度には2700～5400人が必要としているが、どう確保していくか具体的な見通しは立っていない。

こうした中、県内の企業などでつくる同協議会は有望なビジネスと見込んで昨年度、調査を開始。本年度は県の補助（申請中）を活用し、事業者向けセミナーやメンテナンスの体験会を6月以降、長崎、佐世保、五島の3市で開く計画だ。「メンテナンス業務は実績や経験がものをいう分野。今のように参入して実績をつくることができれば、将来的に伸びてくる」としている。（山里悠太朗）